

令和6年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	55
土地取得事業会計	69
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	87
介護保険事業会計	103
公債管理事業会計	133
後期高齢者医療事業会計	143
下水道事業会計	157
水道事業会計	185
病院事業会計	211

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
12,441,580	12,327,911	113,669
1,894	2,959	△ 1,065
1	1	
863	31,292	△ 30,429
52,678,904	52,088,581	590,323
959	403	556
6,170,075	6,162,832	7,243
1	1	
91,990	122,435	△ 30,445
71,386,267	70,736,415	649,852

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,548,133	1,583,346	△ 35,213
2 保険給付費	52,002,441	51,343,945	658,496
3 国民健康保険事業費納付金	17,110,709	17,019,455	91,254
4 保健事業費	644,025	680,681	△ 36,656
5 基金積立金	959	25,988	△ 25,029
6 諸支出金	80,000	83,000	△ 3,000
歳 出 合 計	71,386,267	70,736,415	649,852

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
200	74,289		5	1,473,639
153	51,769,690		154,598	78,000
	219,832		12,460,874	4,430,003
510	615,093		18,358	10,064
			959	
			80,000	
863	52,678,904		12,714,794	5,991,706

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険料	12,441,580	12,327,911	113,669
	1		国民健康保険料	12,441,580	12,327,911	113,669
		1	一般被保険者国民健康保険料	12,440,727	12,326,812	113,915
		2	退職被保険者等国民健康保険料	853	1,099	△ 246
2			国民健康保険税	1,894	2,959	△ 1,065
	1		国民健康保険税	1,894	2,959	△ 1,065
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,829	2,884	△ 1,055
		2	退職被保険者等国民健康保険税	65	75	△ 10
3			使用料及び手数料	1	1	
	1		手数料	1	1	
		1	督促手数料	1	1	
4			国庫支出金	863	31,292	△ 30,429
	1		国庫補助金	863	31,292	△ 30,429
		1	総務費国庫補助金	200	29,600	△ 29,400
		2	災害臨時特例補助金	153	290	△ 137

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明	
1 医療給付費分現年分	7,924,950	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		8,386,190	94.5
2 後期高齢者支援金分現年分	3,191,027	< 保険年金課 >	
		3,380,325	94.4
3 介護納付金分現年分	946,497	< 保険年金課 >	
		1,038,965	91.1
4 医療給付費分滞納繰越分	239,867	< 保険年金課 >	
		1,370,669	17.5
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	93,096	< 保険年金課 >	
		538,127	17.3
6 介護納付金分滞納繰越分	45,290	< 保険年金課 >	
		271,198	16.7
1 医療給付費分滞納繰越分	529	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		4,483	11.8
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	168	< 保険年金課 >	
		1,436	11.7
3 介護納付金分滞納繰越分	156	< 保険年金課 >	
		1,368	11.4
1 医療給付費分滞納繰越分	1,687	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		16,379	10.3
2 介護納付金分滞納繰越分	142	< 保険年金課 >	
		1,575	9.0
1 医療給付費分滞納繰越分	58	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		542	10.7
2 介護納付金分滞納繰越分	7	< 保険年金課 >	
		58	11.7
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >	
1 総務管理費国庫補助金	200	< 保険年金課 >	
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	補助率 10/10
1 災害臨時特例補助金	153	< 保険年金課 >	補助率 2/10

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	保健事業費国庫補助金	510	527	△ 17
		(保険給付費国庫補助金)		875	△ 875
5		県支出金	52,678,904	52,088,581	590,323
	1	県補助金	52,678,904	52,088,581	590,323
	1	保険給付費等交付金	52,678,904	52,088,581	590,323
6		財産収入	959	403	556
	1	財産運用収入	959	403	556
	1	基金運用収入	959	403	556
7		繰入金	6,170,075	6,162,832	7,243
	1	他会計繰入金	5,991,706	6,162,831	△ 171,125
	1	一般会計繰入金	5,991,706	6,162,831	△ 171,125
	2	基金繰入金	178,369	1	178,368
	1	財政調整基金繰入金	178,369	1	178,368
8		繰越金	1	1	

節		金額	説明	
区分				
1 特定健康診査等事業費国庫補助金	510	< 保険年金課 > 総合的な保健推進事業費補助金	補助率	1/3
1 普通交付金	51,769,690	< 保険年金課 >		
2 特別交付金	909,214	< 保険年金課 > 保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 特定健康診査等負担金	345,049 135,625 225,430 203,110	
1 基金運用収入	959	< 保険年金課 >		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,235,379	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	1,460,967 593,362 181,050	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,377,221	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	909,507 367,241 100,473	
3 未就学児均等割保険料繰入金	17,823	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分	12,669 5,154	
4 職員給与費等繰入金	1,483,703	< 保険年金課 >		
5 産前産後保険料繰入金	9,738	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	6,823 2,734 181	
6 出産育児一時金繰入金	78,000	< 保険年金課 >		
7 財政安定化支援事業繰入金	640,701	< 保険年金課 >		
8 その他一般会計繰入金	149,141	< 保険年金課 > 国庫負担金減額措置分		
1 財政調整基金繰入金	178,369	< 保険年金課 >		

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金		1	1	
1	繰越金		1	1	
9	諸収入		91,990	122,435	△ 30,445
1	延滞金・加算金及び過料		32,000	49,000	△ 17,000
1	一般被保険者延滞金		31,984	48,988	△ 17,004
2	退職被保険者等延滞金		16	12	4
2	雑入		59,990	73,435	△ 13,445
1	第三者納付金		36,759	44,385	△ 7,626
2	返納金		22,787	27,931	△ 5,144
3	隔地払未払資金組入れ		355	204	151
4	雑入		89	913	△ 824
	(退職被保険者等第三者納付金)			1	△ 1
	(退職被保険者等返納金)			1	△ 1
	歳 入 合 計		71,386,267	70,736,415	649,852

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者延滞金	31,984	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	16	< 保険年金課 >
1	第三者納付金	36,759	< 保険年金課 >
1	返納金	22,787	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	355	< 保険年金課 >
1	雑入	89	< 保険年金課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,548,133	1,583,346	△ 35,213	74,494	1,473,639
	1 総務管理費	1,544,823	1,580,116	△ 35,293	74,494	1,470,329
	1 一般管理費	1,510,479	1,543,288	△ 32,809	国 県 他 200 72,360 5	1,437,914
	2 国民健康保険団体連合会負担金	34,344	36,828	△ 2,484	県 1,929	32,415
2	徴収費	1,879	1,799	80		1,879
	1 賦課徴収費	272	269	3		272
	2 滞納処分費	1,607	1,530	77		1,607
3	運営協議会費	1,431	1,431			1,431
	1 運営協議会費	1,431	1,431			1,431
2	保険給付費	52,002,441	51,343,945	658,496	51,924,441	78,000
	1 療養諸費	44,830,223	44,645,203	185,020	44,830,223	
	1 療養給付費	44,309,835	44,246,464	63,371	国 県 他 153 44,250,136 59,546	
	2 療養費	318,676	289,240	29,436	県 他 318,675 1	
	3 審査支払手数料	201,712	109,499	92,213	県 他 201,711 1	
	2 高額療養費	6,999,167	6,550,902	448,265	6,999,167	
	1 高額療養費	6,991,429	6,543,006	448,423	県 6,991,429	
	2 高額介護合算療養費	7,738	7,896	△ 158	県 7,738	
3	移送費	1	1			1
	1 移送費	1	1		県 1	

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	73,829	< 保険年金課 >	
2	給料	369,568	人件費	851,073
3	職員手当等	262,846	国民健康保険事業運営事務費	659,406
4	共済費	144,830		
8	旅費	1,166		
10	需用費	21,010		
11	役務費	66,479		
12	委託料	518,350		
13	使用料及び賃借料	47,117		
17	備品購入費	203		
18	負担金補助及び交付金	5,081		
18	負担金補助及び交付金	34,344	< 保険年金課 >	
3	職員手当等	13	< 保険年金課 >	
4	共済費	1	人件費	14
8	旅費	100	賦課徴収経費	258
11	役務費	158		
3	職員手当等	1	< 保険年金課 >	
10	需用費	11	人件費	1
11	役務費	1,595	滞納処分経費	1,606
1	報酬	1,170	< 保険年金課 >	
10	需用費	97	人件費	1,170
13	使用料及び賃借料	164	国民健康保険運営協議会経費	261
18	負担金補助及び交付金	44,309,835	< 保険年金課 > 診療報酬分	
18	負担金補助及び交付金	318,676	< 保険年金課 > 現金給付分	
12	委託料	201,712	< 保険年金課 >	
18	負担金補助及び交付金	6,991,429	< 保険年金課 >	
18	負担金補助及び交付金	7,738	< 保険年金課 >	
18	負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	117,050	87,539	29,511	39,050	78,000
	1 出産育児一時金	117,000	87,500	29,500	他 39,000	78,000
	2 支払手数料	50	39	11	他 50	
5	葬祭諸費	56,000	59,300	△ 3,300	56,000	
	1 葬祭費	56,000	59,300	△ 3,300	他 56,000	
	(傷病手当金)		1,000	△ 1,000		
	(傷病手当金)		1,000	△ 1,000		
3	国民健康保険事業費納付金	17,110,709	17,019,455	91,254	12,680,706	4,430,003
	1 医療給付費分	11,395,499	11,310,542	84,957	8,215,691	3,179,808
	1 医療給付費分	11,395,499	11,309,787	85,712	県 219,832 他 7,995,859	3,179,808
	(退職被保険者等医療給付費分)		755	△ 755		
	2 後期高齢者支援金等分	4,289,054	4,436,089	△ 147,035	3,320,563	968,491
	1 後期高齢者支援金等分	4,289,054	4,435,877	△ 146,823	他 3,320,563	968,491
	(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)		212	△ 212		
3	介護納付金分	1,426,156	1,272,824	153,332	1,144,452	281,704
	1 介護納付金分	1,426,156	1,272,824	153,332	他 1,144,452	281,704
4	保健事業費	644,025	680,681	△ 36,656	633,961	10,064
	1 保健事業費	61,972	64,736	△ 2,764	51,908	10,064
	1 保健衛生普及費	61,972	64,736	△ 2,764	県 33,550 他 18,358	10,064
2	特定健康診査等事業費	582,053	615,945	△ 33,892	582,053	
	1 特定健康診査等事業費	582,053	615,945	△ 33,892	国 510 県 581,543	

節		金額	説明
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	117,000	< 保険年金課 > 給付件数 234件
12	委託料	50	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	56,000	< 保険年金課 > 給付件数 1,120件
18	負担金補助及び交付金	11,395,499	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	4,289,054	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	1,426,156	< 保険年金課 >
1	報酬	1,734	< 保険年金課 >
3	職員手当等	756	人件費 2,854
4	共済費	364	医療費通知事業 10,064
7	報償費	263	がん検診等助成事業 18,758
8	旅費	37	健康啓発事業 28,885
10	需用費	2,731	ジェネリック医薬品差額通知事業 1,411
11	役務費	757	
12	委託料	55,330	
1	報酬	21,679	< 保険年金課 >
3	職員手当等	6,380	人件費 31,620
4	共済費	3,561	特定健康診査分 538,674
7	報償費	16	特定保健指導分 11,759
8	旅費	25	
10	需用費	11,540	
11	役務費	12,390	
12	委託料	525,777	

款項目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
5			基金積立金	959	25,988	△ 25,029	959	
	1		基金積立金	959	25,988	△ 25,029	959	
		1	財政調整基金積立金	959	25,988	△ 25,029	他 959	
6			諸支出金	80,000	83,000	△ 3,000	80,000	
	1		償還金及び還付加算金	80,000	83,000	△ 3,000	80,000	
		1	保険料等払戻金	79,500	82,500	△ 3,000	他 79,500	
		2	保険料等払戻金に係る還付加算金	500	500		他 500	
			歳 出 合 計	71,386,267	70,736,415	649,852	65,394,561	5,991,706

節		金額	説明
区分			
13	使用料及び賃借料	300	
17	備品購入費	385	
24	積立金	959	< 保険年金課 >
22	償還金利息及び割引料	79,500	< 保険年金課 >
22	償還金利息及び割引料	500	< 保険年金課 >

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	198 人	97,242	369,568
前 年 度	209	96,537	376,654
比 較	△ 11	705	△ 7,086

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	6,876	11,341	4,692	7,906	119	47,054
	前 年 度	6,918	11,601	4,332	7,368	119	33,086
	比 較	△ 42	△ 260	360	538		13,968
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
266,656	733,466	148,756	882,222
237,355	710,546	146,260	856,806
29,301	22,920	2,496	25,416

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,556	101,903	85,209					
1,556	103,064	69,311					
	△ 1,161	15,898					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	705			
給 料	△ 7,086	1 昇給に伴う増加分	4,126	
		2 その他の増減分	△ 11,212	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	29,301	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	14,737	
		2 その他の増減分	14,564	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	325,525円	310,514円
	平均給与月額	383,813円	368,912円
	平均年齢	45歳 1月	37歳 11月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	328,584円	306,357円
	平均給与月額	408,580円	347,705円
	平均年齢	45歳 9月	40歳 10月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	103 人
	前年度	114 人
	増 減	△ 11 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1月 82人
△ 7,004	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	95 人 人
	前年度	95 人 人
	増 減	人 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和4年度	1 人 5 人
△ 4,208	令和5年度	3 人 3 人
	令和6年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.25月分 2.25月分 4.50月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	165,200 円	円
短	大	卒	178,600	211,700
大	学	卒	197,500	227,900
国の制度	高	校	卒	166,600
	短	大	卒	179,100
	大	学	卒	196,200

区分(会計年度任用職員)			一般行政職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高	校	卒	156,200 円	円	円
短	大	卒	165,200	173,600	
大	学	卒	175,900	197,500	211,700

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	12 人	13.6 %	1 級	人	%
	2 級	10	11.4	2 級	2	28.6
	3 級	11	12.5	3 級	1	14.3
	4 級	43	48.9	4 級	1	14.3
	5 級	10	11.4	5 級	3	42.8
	6 級	1	1.1	6 級		
	7 級	1	1.1	7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	88	100.0	計	7	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	11 人	12.7 %	1 級	人	%
	2 級	8	9.2	2 級	3	37.5
	3 級	10	11.5	3 級	1	12.5
	4 級	47	54.1	4 級	1	12.5
	5 級	9	10.3	5 級	3	37.5
	6 級	1	1.1	6 級		
	7 級	1	1.1	7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	87	100.0	計	8	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職			薬剤師・医療技術職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	51 人	100.0 %	1 級	23 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	51	100.0	計	23	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	56 人	100.0 %	1 級	25 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	56	100.0	計	25	100.0

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級	29	100.0
計	29	100.0
1 級	人	%
2 級	33	100.0
計	33	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.20	2.20	4.40
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	1.25	1.25	2.50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	95 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.2 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 12 月 1 日 現 在)	6.0	58.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考
勤勉手当制度の新設

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
国民健康保険関係帳票等作成事業	118,000
新潟市納付お知らせセンター運営事業	45,000

ものについての令和5年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 5年度	42,033	令和 6年度から 令和 7年度まで	75,967				75,967
		令和 6年度から 令和 8年度まで	45,000				45,000

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	中央卸売市場収入		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
423,923	423,077		846
123,314	123,217		97
318,212	566,224	△	248,012
1	1		
149,450	124,484		24,966
52,000	147,500	△	95,500
1,066,900	1,384,503	△	317,603

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	578,181	530,518	47,663
2 公債費	367,063	853,620	△ 486,557
3 基金積立金	121,356	65	121,291
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,066,900	1,384,503	△ 317,603

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		52,000	149,413	376,768
				367,063
			16	121,340
				300
		52,000	149,429	865,471

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	423,923	423,077	846
	1		使用料	423,922	423,076	846
		1	中央卸売市場使用料	423,922	423,076	846
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,314	123,217	97
	1		財産運用収入	123,314	123,217	97
		1	財産貸付収入	123,298	123,152	146
		2	基金運用収入	16	65	△ 49
3			繰入金	318,212	566,224	△ 248,012
	1		他会計繰入金	287,412	504,471	△ 217,059
		1	一般会計繰入金	287,412	504,471	△ 217,059
	2		基金繰入金	30,800	61,753	△ 30,953
		1	中央卸売市場事業財政調整基金繰入金	30,800	61,753	△ 30,953
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	149,450	124,484	24,966
	1		雑入	149,450	124,484	24,966
		1	雑入	149,450	124,484	24,966

節		(単位 千円)	
区	分	金額	説明
1	市場使用料	98,135	<中央卸売市場> 青果物売上高割使用料 35,049 水産物売上高割使用料 58,615 花き売上高割使用料 4,471
2	施設使用料	325,747	<中央卸売市場> 青果物卸売場等使用料 83,218 水産物卸売場等使用料 64,128 花き卸売場等使用料 19,306 関連事業者施設使用料 48,714 業者事務所使用料 76,439 用地使用料 790 駐車場使用料 33,152
3	市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>
1	諸手数料	1	<中央卸売市場>
1	土地貸付料	123,298	<中央卸売市場>
1	基金運用収入	16	<中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	287,412	<中央卸売市場>
1	中央卸売市場事業財政調整基金繰入金	30,800	<中央卸売市場>
1	繰越金	1	<中央卸売市場>
1	雑入	149,450	<中央卸売市場> 業者負担分光熱水費 140,831 業者負担分電話料等 8,582

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			市債	52,000	147,500	△ 95,500
	1		市債	52,000	147,500	△ 95,500
		1	市場事業債	52,000	147,500	△ 95,500
歳 入 合 計				1,066,900	1,384,503	△ 317,603

節		説	明
区	分		
		その他	37
1	市場事業債	52,000	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	578,181	530,518	47,663	201,413	376,768
1	市場費	578,181	530,518	47,663	201,413	376,768
1	市場総務費	443,996	342,102	101,894	他 149,413	294,583
2	施設費	134,185	188,416	△ 54,231	債 52,000	82,185
2	公債費	367,063	853,620	△ 486,557		367,063
1	公債費	367,063	853,620	△ 486,557		367,063
1	元金	336,266	811,709	△ 475,443		336,266
2	利子	30,797	41,911	△ 11,114		30,797
3	基金積立金	121,356	65	121,291	16	121,340
1	基金積立金	121,356	65	121,291	16	121,340
1	中央卸売市場事業財政調整基金積立金	121,356	65	121,291	他 16	121,340
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,066,900	1,384,503	△ 317,603	201,429	865,471

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,794	<中央卸売市場>	
2 給料	41,593	人件費	85,645
3 職員手当等	25,793	中央卸売市場の運営	325,048
4 共済費	14,465	消費税及び地方消費税	33,303
8 旅費	412		
10 需用費	162,678		
11 役務費	14,218		
12 委託料	132,373		
13 使用料及び賃借料	2,788		
17 備品購入費	112		
18 負担金補助及び交付金	12,467		
26 公課費	33,303		
10 需用費	1,065	<中央卸売市場>	
12 委託料	30,020	中央卸売市場の施設管理	
14 工事請負費	103,100		
22 償還金利息及び割引料	336,266	<中央卸売市場> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	30,797	<中央卸売市場> 利息の償還	
24 積立金	121,356	<中央卸売市場>	
		<中央卸売市場>	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	3,794	41,593
前 年 度	12	3,689	41,958
比 較		105	△ 365

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	1,158	1,330	282	720	724	
	前 年 度	1,056	1,338		886	857	68
	比 較	102	△ 8	282	△ 166	△ 133	△ 68
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
24,873	70,260	14,465	84,725
24,029	69,676	14,428	84,104
844	584	37	621

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,556	10,400	8,703					
1,556	10,287	7,981					
	113	722					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	105			
給 料	△ 365	1 昇給に伴う増加分	348	
		2 その他の増減分	△ 713	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	844	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	835	
		2 その他の増減分	9	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職	
令和5年12月1日現在	平均給料月額	346,510円
	平均給与月額	394,677円
	平均年齢	49歳 3月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	351,130円
	平均給与月額	394,988円
	平均年齢	49歳 7月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	8人
	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	10 人	人
	前年度	10 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採 用)		(退 職)
	令和4年度	人	人
△ 713	令和5年度	人	人
	令和6年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2. 25月分	2. 25月分
			4. 50月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	
高	校	卒	165,200 円	
短	大	卒	178,600	
大	学	卒	197,500	
国の制度	高	校	卒	166,600
	短	大	卒	179,100
	大	学	卒	196,200
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	
高	校	卒	156,200 円	
短	大	卒	165,200	
大	学	卒	175,900	

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級		
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.20	2.20	4.40
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	1.25	1.25	2.50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考
勤勉手当制度の新設

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	2,506,455	1,842,246

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
52,000	336,266	1,557,980

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	使用料及び手数料		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
127,292	132,246	△ 4,954
1,013	981	32
101,322	97,916	3,406
1	1	
5,360	4,500	860
937,600	460,400	477,200
1,172,588	696,044	476,544

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	1,122,750	647,242	475,508
2 公債費	49,738	48,702	1,036
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	1,172,588	696,044	476,544

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		937,600		185,150
				49,738
				100
		937,600		234,988

2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	127,292	132,246	△ 4,954
	1	使用料	127,292	132,246	△ 4,954
		1 と畜場使用料	127,292	132,246	△ 4,954
2		財産収入	1,013	981	32
	1	財産運用収入	1,013	981	32
		1 財産貸付収入	1,013	981	32
3		繰入金	101,322	97,916	3,406
	1	他会計繰入金	101,322	97,916	3,406
		1 一般会計繰入金	101,322	97,916	3,406
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	5,360	4,500	860
	1	雑入	5,360	4,500	860
		1 雑入	5,360	4,500	860
6		市債	937,600	460,400	477,200
	1	市債	937,600	460,400	477,200
		1 と畜場債	937,600	460,400	477,200
歳 入 合 計			1,172,588	696,044	476,544

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		106,214	<食と花の推進課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,922	<食と花の推進課>
3 部分肉処理施設使用料		14,096	<食と花の推進課>
4 厚生施設使用料		4,356	<食と花の推進課>
5 事務所使用料		696	<食と花の推進課>
6 と畜場施設使用料		8	<食と花の推進課>
1 土地貸付料		1,013	<食と花の推進課>
1 一般会計繰入金		101,322	<食と花の推進課>
1 繰越金		1	<食と花の推進課>
1 消費税還付金		5,360	<食と花の推進課>
1 と畜場債		937,600	<食と花の推進課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	1,122,750	647,242	475,508	937,600	185,150
1	と畜場費	1,122,750	647,242	475,508	937,600	185,150
1	と畜場管理費	1,122,750	647,242	475,508	債 937,600	185,150
2	公債費	49,738	48,702	1,036		49,738
1	公債費	49,738	48,702	1,036		49,738
1	元金	45,037	44,598	439		45,037
2	利子	4,701	4,104	597		4,701
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		1,172,588	696,044	476,544	937,600	234,988

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
12 委託料	213,630	<食と花の推進課>	
14 工事請負費	908,770	食肉センターの管理運営	191,150
18 負担金補助及び交付金	350	食肉センターの整備	931,600
22 償還金利息及び割引料	45,037	<食と花の推進課> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	4,701	<食と花の推進課> 利息の償還	
		<食と花の推進課>	

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業	637,000

ものについての令和5年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度から 令和11年度まで	637,000		611,600		25,400

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	603,499	1,019,301
2 災害復旧債		
と畜場		20,000
合 計	603,499	1,039,301

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
937,600	45,037	1,911,864
		20,000
937,600	45,037	1,931,864

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	財産収入				
2	市債				
	歳	入	合	計	

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
260,000	155,000	105,000
587,300	394,600	192,700
847,300	549,600	297,700

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	587,300	394,600	192,700
2 公債費	260,000	155,000	105,000
歳 出 合 計	847,300	549,600	297,700

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	
		587,300	
			260,000
		587,300	260,000

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	260,000	155,000	105,000
	1		財産売払収入	260,000	155,000	105,000
		1	不動産売払収入	260,000	155,000	105,000
2			市債	587,300	394,600	192,700
	1		市債	587,300	394,600	192,700
		1	市債	587,300	394,600	192,700
歳 入 合 計				847,300	549,600	297,700

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地売却収入	260,000	<道路計画課>	
1 公共用地先行取得債	587,300	<道路計画課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	587,300	394,600	192,700	587,300	
	1 事業費	587,300	394,600	192,700	587,300	
	1 公共用地先行取得事業費	587,300	394,600	192,700	債 587,300	
2	公債費	260,000	155,000	105,000	260,000	
	1 公債費	260,000	155,000	105,000	260,000	
	1 元金	256,806	153,332	103,474	他 256,806	
	2 利子	3,194	1,668	1,526	他 3,194	
歳 出 合 計		847,300	549,600	297,700	847,300	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	9,741	<道路計画課>
3	職員手当等	4,711	人件費
4	共済費	2,632	一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費
10	需用費	1,896	
11	役務費	20	
12	委託料	2,000	
16	公有財産購入費	215,000	
21	補償・補填及び賠償金	351,300	
22	償還金利子及び割引料	256,806	<道路計画課> 元金の償還
22	償還金利子及び割引料	3,194	<道路計画課> 利子の償還

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	3 人		9,741
前 年 度	2		3,466
比 較	1		6,275

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	370	312	203	100	2,122	1,524
	前 年 度	150	109	73	100	697	510
	比 較	220	203	130		1,425	1,014
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説	
給 料	6,275	1	昇給に伴う増加分	27	
		2	その他の増減分	6,248	(1) 新陳代謝等に係る増減分
					(2) その他
職 員 手 当	2,992	1	期末・勤勉手当の増減分	2,439	
		2	その他の増減分	553	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	371,100円
	平均給与月額	411,028円
	平均年齢	58歳 10月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	384,800円
	平均給与月額	430,436円
	平均年齢	56歳 6月

イ 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)			一 般 行 政 職
高	校	卒	165,200 円
短	大	卒	178,600
大	学	卒	197,500
国 の 制 度	高	校 卒	166,600
	短	大 卒	179,100
	大	学 卒	196,200

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1人
1,904	職員数の異動状況	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	3 人	人
	前年度	2 人	人
	増 減	1 人	人
	採用・退職の状況（会計年度任用職員以外）	(採 用)	(退 職)
	令和4年度	人	人
4,344	令和5年度	1 人	人
	令和6年度（見込）	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.25月分	2.25月分
			4.50月分

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分(一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.20	2.20	4.40
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
公共用地先行取得事業	490,059	752,727

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
587,300	256,806	1,083,221

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	繰入金				
2	繰越金				
3	諸収入				
		歳	入	合	計

			(単位 千円)
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
6,586	5,772		814
262,704	151,635		111,069
347,266	349,578	△	2,312
616,556	506,985		109,571

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	438,444	401,018	37,426
2 公債費	178,112	105,967	72,145
歳 出 合 計	616,556	506,985	109,571

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			431,858	6,586	
			178,112		
			609,970	6,586	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	6,586	5,772	814
	1		他会計繰入金	6,586	5,772	814
		1	一般会計繰入金	6,586	5,772	814
2			繰越金	262,704	151,635	111,069
	1		繰越金	262,704	151,635	111,069
		1	繰越金	262,704	151,635	111,069
3			諸収入	347,266	349,578	△ 2,312
	1		貸付金元利収入	339,181	342,339	△ 3,158
		1	貸付金元利収入	339,181	342,339	△ 3,158
	2		雑入	8,085	7,239	846
		1	雑入	8,085	7,239	846
歳 入 合 計				616,556	506,985	109,571

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金		6,586	<こども家庭課>
1 繰越金		262,704	<こども家庭課>
1 母子貸付金元利収入		321,577	<こども家庭課>
2 父子貸付金元利収入		6,663	<こども家庭課>
3 寡婦貸付金元利収入		10,941	<こども家庭課>
1 雑入		8,085	<こども家庭課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	438,444	401,018	37,426	431,858	6,586
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	438,444	401,018	37,426	431,858	6,586
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	438,444	401,018	37,426	他 431,858	6,586
2	公債費	178,112	105,967	72,145	178,112	
1	公債費	178,112	105,967	72,145	178,112	
1	元金	178,112	105,967	72,145	他 178,112	
歳 出 合 計		616,556	506,985	109,571	609,970	6,586

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,233	<こども家庭課>	
3 職員手当等	1,496	人件費	6,586
4 共済費	857	母子福祉資金貸付事業	313,327
8 旅費	100	父子福祉資金貸付事業	19,432
10 需用費	1,235	寡婦福祉資金貸付事業	14,139
11 役務費	1,717	貸付事務諸経費	8,202
12 委託料	4,696	一般会計繰出金	76,758
13 使用料及び賃借料	454		
20 貸付金	346,898		
27 繰出金	76,758		
22 償還金利子及び割引料	178,112	<こども家庭課> 元金の償還	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	4,233	
前 年 度	2	3,586	
比 較		647	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当				
	本 年 度	814	682				
	前 年 度	707					
	比 較	107	682				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	647			
職 員 手 当	789	1 期末・勤勉手当の増減分	789	
		2 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	156,200 円
短 大 卒	165,200
大 学 卒	175,900

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分(会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	1.25	1.25	2.50

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	2 人
	前年度	2 人
	増 減	人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.25月分 2.25月分 4.50月分

備	考
勤勉手当制度の新設	

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,003,161

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
	178,112	2,825,049

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
18,070,096	17,774,122			295,974
7,873	8,320		△	447
19,491,770	20,520,197		△	1,028,427
12,144,138	12,602,321		△	458,183
22,509,793	23,010,692		△	500,899
675	675			
13,278,435	14,244,199		△	965,764
1	1			
544	4,998		△	4,454
85,503,325	88,165,525		△	2,662,200

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,405,419	1,397,465	7,954
2 保険給付費	80,817,437	82,533,114	△ 1,715,677
3 地域支援事業費	3,017,415	4,234,271	△ 1,216,856
4 基金積立金	675	675	
5 諸支出金	262,379		262,379
歳 出 合 計	85,503,325	88,165,525	△ 2,662,200

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,809			34,245	1,369,365
18,509,806	11,732,078		39,665,720	10,909,833
942,290	412,060		1,251,005	412,060
			675	
37,865			224,514	
19,491,770	12,144,138		41,176,159	12,691,258

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	18,070,096	17,774,122	295,974
	1	介護保険料	18,070,096	17,774,122	295,974
		1 第1号被保険者保険料	18,070,096	17,774,122	295,974
2		使用料及び手数料	7,873	8,320	△ 447
	1	手数料	7,873	8,320	△ 447
		1 総務手数料	7,873	8,320	△ 447
3		国庫支出金	19,491,770	20,520,197	△ 1,028,427
	1	国庫負担金	14,533,588	14,853,470	△ 319,882
		1 介護給付費負担金	14,533,588	14,853,470	△ 319,882
	2	国庫補助金	4,958,182	5,666,727	△ 708,545
		1 調整交付金	4,099,240	4,337,941	△ 238,701
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	500,096	538,335	△ 38,239
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	199,009	592,144	△ 393,135
		4 保険者機能強化推進交付金	53,712	85,710	△ 31,998
		5 介護保険保険者努力支援交付金	104,316	112,124	△ 7,808
		6 介護保険事業費補助金	1,809	473	1,336

節		(単位 千円)			
区 分	金 額	説 明			
1 現年度分特別徴収保険料	16,615,435	<介護保険課>	調定額	徴収率%	
			16,597,179	100.11	
2 現年度分普通徴収保険料	1,425,830	<介護保険課>	1,514,103	94.17	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	28,831	<介護保険課>	174,098	16.56	
1 総務手数料	7,873	<介護保険課>			
		介護サービス事業者指定等手数料			2,563
		介護サービス情報公表事務手数料			5,310
1 現年度分	14,533,588	<介護保険課>			
		施設サービス費分	補助率	15.0/100	4,889,696
		施設サービス費以外分	補助率	20.0/100	9,643,892
1 現年度分調整交付金	4,099,240	<地域包括ケア推進課>	補助率	4.92/100	123,022
		<介護保険課>	補助率	4.92/100	3,976,218
1 現年度分	500,096	<高齢者支援課>	補助率	20.0/100	900
		<地域包括ケア推進課>	補助率	20.0/100	499,196
1 現年度分	199,009	<高齢者支援課>	補助率	38.5/100	148,211
		<地域包括ケア推進課>	補助率	38.5/100	17,618
		<介護保険課>	補助率	38.5/100	3,542
		<地域医療推進課>	補助率	38.5/100	29,638
1 保険者機能強化推進交付金	53,712	<高齢者支援課>			
1 介護保険保険者努力支援交付金	104,316	<高齢者支援課>			
1 要介護認定審査関係研修事業費補助金	473	<介護保険課>	補助率	1/2	
2 介護システム改修事業費補助金	1,036	<介護保険課>	補助率	1/2	
3 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費補助金	300	<高齢者支援課>			

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
4		県支出金	12,144,138	12,602,321	△ 458,183
	1	県負担金	11,732,078	11,969,791	△ 237,713
	1	介護給付費負担金	11,732,078	11,969,791	△ 237,713
	2	県補助金	412,060	632,530	△ 220,470
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,558	336,460	△ 23,902
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	99,502	296,070	△ 196,568
5		支払基金交付金	22,509,793	23,010,692	△ 500,899
	1	支払基金交付金	22,509,793	23,010,692	△ 500,899
	1	介護給付費交付金	21,820,707	22,283,940	△ 463,233
	2	地域支援事業支援交付金	689,086	726,752	△ 37,666
6		財産収入	675	675	
	1	財産運用収入	675	675	
	1	基金運用収入	675	675	
7		繰入金	13,278,435	14,244,199	△ 965,764
	1	一般会計繰入金	12,691,258	13,337,208	△ 645,950
	1	介護給付費繰入金	10,102,179	10,316,639	△ 214,460
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,558	336,460	△ 23,902
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	99,502	296,070	△ 196,568
	4	低所得者保険料軽減繰入金	807,654	1,024,407	△ 216,753
	5	その他一般会計繰入金	1,369,365	1,363,632	5,733
	2	基金繰入金	587,177	906,991	△ 319,814

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	11,732,078	<介護保険課> 施設サービス費分 補助率 17.5/100 5,704,645 施設サービス費以外分 補助率 12.5/100 6,027,433
1	現年度分	312,558	<高齢者支援課> 補助率 12.5/100 562 <地域包括ケア推進課> 補助率 12.5/100 311,996
1	現年度分	99,502	<高齢者支援課> 補助率 19.25/100 74,105 <地域包括ケア推進課> 補助率 19.25/100 8,807 <介護保険課> 補助率 19.25/100 1,771 <地域医療推進課> 補助率 19.25/100 14,819
1	現年度分	21,820,707	<介護保険課> 補助率 27.0/100
1	現年度分	689,086	<地域包括ケア推進課> 補助率 27.0/100
1	基金運用収入	675	<介護保険課>
1	介護給付費繰入金	10,102,179	<介護保険課>
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,558	<高齢者支援課> 562 <地域包括ケア推進課> 311,996
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	99,502	<高齢者支援課> 74,105 <地域包括ケア推進課> 8,807 <介護保険課> 1,771 <地域医療推進課> 14,819
1	低所得者保険料軽減繰入金	807,654	<介護保険課>
1	その他一般会計繰入金	1,369,365	<高齢者支援課> 8,337 <地域包括ケア推進課> 580 <介護保険課> 1,360,448

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	587,177	906,991	△ 319,814
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	544	4,998	△ 4,454
	1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2	雑入	543	4,997	△ 4,454
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4	雑入	540	4,994	△ 4,454
歳 入 合 計			85,503,325	88,165,525	△ 2,662,200

節		金額	説明	明
区	分			
1	その他基金繰入金	587,177	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	540	<高齢者支援課>	300
			<介護保険課>	240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,405,419	1,397,465	7,954	36,054	1,369,365
1	総務管理費	804,375	815,215	△ 10,840	9,749	794,626
1	一般管理費	804,375	815,215	△ 10,840	国 他 1,336 8,413	794,626
2	徴収費	144,489	143,642	847	25,832	118,657
1	賦課徴収費	144,489	143,642	847	他 25,832	118,657
3	介護認定調査・審査会費	456,555	438,608	17,947	473	456,082
1	介護認定調査・審査会費	456,555	438,608	17,947	国 473	456,082
2	保険給付費	80,817,437	82,533,114	△ 1,715,677	69,907,604	10,909,833
1	介護サービス等諸費	73,545,091	75,630,341	△ 2,085,250	63,616,984	9,928,107
1	居宅介護サービス給付費	27,163,764	28,275,336	△ 1,111,572	国 県 他 6,669,655 3,495,023 13,332,154	3,666,932
2	地域密着型介護サービス給付費	14,410,473	14,695,876	△ 285,403	国 県 他 3,591,089 1,801,309 7,072,755	1,945,320
3	施設介護サービス給付費	28,553,130	29,278,973	△ 725,843	国 県 他 5,687,782 4,996,797 14,014,063	3,854,488
4	居宅介護福祉用具購入費	71,629	62,321	9,308	国 県 他 17,849 8,953 35,159	9,668
5	居宅介護住宅改修費	130,326	214,857	△ 84,531	国 県 他 32,477 16,290 63,967	17,592
6	居宅介護サービス計画給付費	3,215,769	3,102,978	112,791	国 県 401,971	434,107

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	16,034	<高齢者支援課>	
2	給料	182,279	介護人材確保事業	3,886
3	職員手当等	119,238	普及啓発事業	4,333
4	共済費	65,538	介護保険事業運営事務費	718
7	報償費	1,850	<地域包括ケア推進課>	
8	旅費	205	地域包括支援センター職員研修事業	501
10	需用費	9,758	介護保険事業運営事務費	79
11	役務費	19,879	<介護保険課>	
12	委託料	211,723	人件費	383,089
13	使用料及び賃借料	176,229	介護保険システム開発・運用経費	366,710
18	負担金補助及び交付金	1,642	普及啓発事業	2,225
			介護保険事業運営事務費	42,834
10	需用費	4,780	<介護保険課>	
11	役務費	51,713	保険料還付金・加算金	25,837
12	委託料	62,159	保険料賦課収納事務費	118,652
22	償還金利子及び割引料	25,837		
1	報酬	80,528	<介護保険課>	
3	職員手当等	583	人件費	81,415
4	共済費	304	要介護認定事務費	374,194
8	旅費	118	要介護認定関係研修事業	946
10	需用費	1,943		
11	役務費	140,093		
12	委託料	232,819		
13	使用料及び賃借料	167		
18	負担金補助及び交付金	27,163,764	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	14,410,473	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	28,553,130	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	71,629	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	130,326	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	3,215,769	<介護保険課> 介護報酬分	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	1,578,323	
2	介護予防サービス等諸費	2,314,855	2,274,084	40,771		2,002,369	312,486
1	介護予防サービス給付費	1,596,067	1,545,789	50,278	国	394,100	215,458
					県	203,145	
					他	783,364	
2	地域密着型介護予防サービス給付費	153,882	166,942	△ 13,060	国	38,346	20,772
					県	19,235	
					他	75,529	
3	介護予防福祉用具購入費	33,538	39,062	△ 5,524	国	8,357	4,527
					県	4,192	
					他	16,462	
4	介護予防住宅改修費	163,983	157,356	6,627	国	40,863	22,135
					県	20,497	
					他	80,488	
5	介護予防サービス計画給付費	367,385	364,935	2,450	国	91,552	49,594
					県	45,923	
					他	180,316	
3	その他諸費	56,928	42,777	14,151		49,244	7,684
1	審査支払手数料等諸費	56,928	42,777	14,151	国	13,896	7,684
					県	7,403	
					他	27,945	
4	高額介護サービス等費	1,975,469	1,889,136	86,333		1,708,775	266,694
1	高額介護サービス等費	1,975,469	1,889,136	86,333	国	492,302	266,694
					県	246,943	
					他	969,530	
5	高額医療合算介護サービス等費	232,076	236,411	△ 4,335		200,748	31,328
1	高額医療合算介護サービス等費	232,076	236,411	△ 4,335	国	57,833	31,328
					県	29,009	
					他	113,906	
6	特定入所者介護サービス等費	2,693,018	2,460,365	232,653		2,329,484	363,534
1	特定入所者介護サービス等費	2,693,018	2,460,365	232,653	国	572,337	363,534
					県	435,388	
					他	1,321,759	
3	地域支援事業費	3,017,415	4,234,271	△ 1,216,856		2,605,355	412,060
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,457,449	2,594,408	△ 136,959		2,150,269	307,180
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,222,186	2,323,184	△ 100,998	国	644,609	277,773
					県	277,773	
					他	1,022,031	
2	介護予防ケアマネジメント事業費	235,263	271,224	△ 35,961	国	68,241	29,407
					県	29,407	
					他	108,208	
2	一般介護予防事業費	35,162	89,286	△ 54,124		30,770	4,392
1	一般介護予防事業費	35,162	89,286	△ 54,124	国	10,185	4,392
					県	4,392	

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	1,596,067	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	153,882	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	33,538	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	163,983	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	367,385	<介護保険課> 介護報酬分	
12	委託料	56,928	<介護保険課> 審査支払委託料	
18	負担金補助及び交付金	1,975,469	<介護保険課>	
18	負担金補助及び交付金	232,076	<介護保険課>	
18	負担金補助及び交付金	2,693,018	<介護保険課>	
7	報償費	74	<地域包括ケア推進課>	
11	役員費	217	訪問型サービス事業	632,309
12	委託料	67,919	通所型サービス事業	1,582,413
18	負担金補助及び交付金	2,153,976	高額介護予防サービス費相当事業 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,985 3,479
1	報酬	3,667	<地域包括ケア推進課>	
3	職員手当等	1,312	人件費	5,498
4	共済費	519	介護予防ケアマネジメント事業	229,765
18	負担金補助及び交付金	229,765		
1	報酬	2,669	<高齢者支援課>	
7	報償費	2,248	シニアはつらつにいがた総おどり事業	4,500

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
					他	16,193	
3	包括的支援事業・任意事業費	516,919	1,542,565	△ 1,025,646		417,417	99,502
1	包括的支援事業費	120,808	1,154,388	△ 1,033,580	国 県 他	50,703 23,252 23,601	23,252
2	任意事業費	396,111	388,177	7,934	国 県 他	166,263 76,250 77,348	76,250
4	その他諸費	7,885	8,012	△ 127		6,899	986
1	審査支払手数料	7,885	8,012	△ 127	国 県 他	2,289 986 3,624	986
4	基金積立金	675	675			675	
1	基金積立金	675	675			675	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	675	675		他	675	
5	諸支出金	262,379		262,379		262,379	
1	繰出金	262,379		262,379		262,379	
1	一般会計繰出金	262,379		262,379	国 他	37,865 224,514	
歳 出 合 計		85,503,325	88,165,525	△ 2,662,200		72,812,067	12,691,258

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	10	<地域包括ケア推進課>	
10 需用費	2,267	人件費	2,669
11 役務費	669	フレイル予防事業	9,353
12 委託料	27,285	多職種合同介護予防ケアプラン検討事業	14,776
13 使用料及び賃借料	14	健康相談事業	451
		健康教育事業	1,834
		介護予防普及啓発事業	178
		認知症予防出前講座の実施	1,262
		一般介護予防事業評価事業	139
1 報酬	3,989	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	1,319	人件費	6,087
4 共済費	779	認知症施策の推進	36,585
7 報償費	2,216	地域ケア会議の推進	1,152
8 旅費	131	<地域医療推進課>	
10 需用費	2,299	在宅医療・介護連携推進事業	76,984
11 役務費	42		
12 委託料	110,033		
1 報酬	3,973	<高齢者支援課>	
3 職員手当等	1,102	成年後見制度利用の支援	168,349
4 共済費	827	高齢者住宅等安心確保事業	13,369
7 報償費	2,788	配食サービス事業	32,045
8 旅費	252	あんしん連絡システム事業	36,644
10 需用費	576	紙おむつの支給	131,728
11 役務費	1,036	介護手当の支給	600
12 委託料	218,135	徘徊高齢者家族支援サービス事業	2,231
18 負担金補助及び交付金	120	<地域包括ケア推進課>	
19 扶助費	167,302	家族介護の支援	1,944
		<介護保険課>	
		人件費	5,902
		介護相談員の派遣	3,179
		住宅改修の支援	120
12 委託料	7,885	<地域包括ケア推進課> 審査支払委託料	
24 積立金	675	<介護保険課>	
27 繰出金	262,379	<地域包括ケア推進課> 一般会計繰出金	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	362	78,975			
	計	362	78,975			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	370	78,390			
	計	370	78,390			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	△ 8	585			
	計	△ 8	585			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		78,975		78,975	
		78,975		78,975	
		78,390		78,390	
		78,390		78,390	
		585		585	
		585		585	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	66 人	31,885	182,279
前 年 度	68	32,593	186,908
比 較	△ 2	△ 708	△ 4,629

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,980	5,643	2,598	5,256	15,364	40
	前 年 度	4,638	5,771	3,594	4,808	19,108	40
	比 較	342	△ 128	△ 996	448	△ 3,744	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
120,204	334,368	67,967	402,335
119,960	339,461	69,628	409,089
244	△ 5,093	△ 1,661	△ 6,754

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
798	46,579	38,946					
762	46,812	34,427					
36	△ 233	4,519					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	△ 708			
給 料	△ 4,629	1 昇給に伴う増加分	2,310	
		2 その他の増減分	△ 6,939	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	244	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	4,286	
		2 その他の増減分	△ 4,042	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	304,176円	366,940円
	平均給与月額	374,009円	423,431円
	平均年齢	41歳 8月	47歳 7月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	307,074円	344,060円
	平均給与月額	377,241円	393,014円
	平均年齢	42歳 0月	43歳 6月

(単位 千円)

明	備 考		
	職員数の異動状況 パートタイム会計年度任用職員 本年度 17 人 前年度 18 人 増 減 △ 1 人		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
△ 11,724	職員数の異動状況 会計年度任用職員以外 フルタイム会計年度任用職員 本年度 49 人 人 前年度 50 人 人 増 減 △ 1 人 人 採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外) (採 用) (退 職) 令和4年度 1 人 2 人 令和5年度 3 人 4 人 令和6年度 (見込) 人 人		
4,785	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外) (採 用) (退 職) 令和4年度 1 人 2 人 令和5年度 3 人 4 人 令和6年度 (見込) 人 人		
	期末・勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25月分 2.25月分 4.50月分		

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職	
高	校	卒	165,200 円	円	
短	大	卒	178,600	211,700	
大	学	卒	197,500	227,900	
国の制度	高	校	卒	166,600	
	短	大	卒	179,100	211,000
	大	学	卒	196,200	228,500

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	156,200 円
短	大	卒	165,200
大	学	卒	175,900

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	10 人	22.7 %	1 級	人	%
	2 級	8	18.2	2 級		
	3 級	5	11.4	3 級		
	4 級	18	40.9	4 級		
	5 級	2	4.5	5 級	5	100.0
	6 級	1	2.3	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	44	100.0	計	5	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	7 人	15.9 %	1 級	人	%
	2 級	8	18.2	2 級		
	3 級	7	15.9	3 級	1	20.0
	4 級	18	40.9	4 級		
	5 級	4	9.1	5 級	4	80.0
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	44	100.0	計	5	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.20	2.20	4.40
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	1.25	1.25	2.50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	49 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考
勤勉手当制度の新設

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
新潟市納付お知らせセンター運営事業	9,000

ものについての令和5年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度から 令和 8年度まで	9,000				9,000

公債管理事業会計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	財産収入		
2	繰入金		
3	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
50,422	31,490	18,932	
56,018,252	56,985,319	△	967,067
23,874,800	24,682,000	△	807,200
79,943,474	81,698,809	△	1,755,335

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335
歳 出 合 計	79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		23,874,800	7,675,961	48,392,713
		23,874,800	7,675,961	48,392,713

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	50,422	31,490	18,932
	1		財産運用収入	50,422	31,490	18,932
		1	基金運用収入	50,422	31,490	18,932
2			繰入金	56,018,252	56,985,319	△ 967,067
	1		他会計繰入金	48,392,713	49,737,365	△ 1,344,652
		1	一般会計繰入金	48,392,713	49,737,365	△ 1,344,652
	2		基金繰入金	7,625,539	7,247,954	377,585
		1	市債管理基金繰入金	7,625,539	7,247,954	377,585
3			市債	23,874,800	24,682,000	△ 807,200
	1		市債	23,874,800	24,682,000	△ 807,200
		1	借換債	23,874,800	24,682,000	△ 807,200
歳 入 合 計				79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335

(単位 千円)

節 区 分		金 額	説 明
1	基金運用収入	50,422	<財務企画課>
1	公債元金繰入金	45,357,654	<財務企画課>
2	公債利子繰入金	2,852,652	<財務企画課>
3	公債諸費繰入金	182,407	<財務企画課>
1	市債管理基金繰入金	7,625,539	<財務企画課>
1	借換債	23,874,800	<財務企画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335	31,550,761	48,392,713
1	公債費	79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335	31,550,761	48,392,713
1	元金	76,908,415	79,051,399	△ 2,142,984	債 他 23,874,800 7,675,961	45,357,654
2	利子	2,852,652	2,474,258	378,394		2,852,652
3	公債諸費	182,407	173,152	9,255		182,407
歳 出 合 計		79,943,474	81,698,809	△ 1,755,335	31,550,761	48,392,713

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	68,000,290	<財務企画課>	
24 積立金	8,908,125	元金の償還	68,000,290
		元金の積立	8,908,125
22 償還金利息及び割引料	2,852,652	<財務企画課>	
		利息の償還	
10 需用費	310	<財務企画課>	
11 役務費	180,807	市債の発行に係る手数料	180,807
18 負担金補助及び交付金	1,290	公債管理諸経費	1,600

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	後期高齢者医療保険料				
2	国庫支出金				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
8,758,987	7,669,095	1,089,892
357	378	△ 21
2,539,190	2,226,616	312,574
1	1	
269,924	268,870	1,054
11,568,459	10,164,960	1,403,499

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	168,764	157,426	11,338
2 後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	9,594,348	1,397,860
3 保健事業費	385,729	390,639	△ 4,910
4 諸支出金	21,758	22,047	△ 289
(予備費)		500	△ 500
歳 出 合 計	11,568,459	10,164,960	1,403,499

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			1	168,763	
			8,759,789	2,232,419	
357			247,364	138,008	
			21,758		
357			9,028,912	2,539,190	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	8,758,987	7,669,095	1,089,892
	1		後期高齢者医療保険料	8,758,987	7,669,095	1,089,892
		1	後期高齢者医療保険料	8,758,987	7,669,095	1,089,892
2			国庫支出金	357	378	△ 21
	1		国庫補助金	357	378	△ 21
		1	保健事業費国庫補助金	357	378	△ 21
3			繰入金	2,539,190	2,226,616	312,574
	1		他会計繰入金	2,539,190	2,226,616	312,574
		1	一般会計繰入金	2,539,190	2,226,616	312,574
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	269,924	268,870	1,054
	1		延滞金・加算金及び過料	802	802	
		1	延滞金	802	802	
	2		償還金及び還付加算金	21,757	22,046	△ 289
		1	保険料還付金	21,657	21,720	△ 63
		2	還付加算金	100	326	△ 226
	3		受託事業収入	233,252	231,505	1,747
		1	受託事業収入	233,252	231,505	1,747
	4		雑入	14,113	14,517	△ 404
		1	隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 現年度分特別徴収保険料	5,748,036	< 保険年金課 > 調定額 徴収率% 5,748,036 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,986,340	< 保険年金課 > 3,047,286 98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	24,611	< 保険年金課 > 68,365 36.0
1 健康保持増進事業費国庫補助金	357	< 保険年金課 > 総合的な保健推進事業費補助金 補助率 1/3
1 保険基盤安定繰入金	2,232,419	< 保険年金課 >
2 その他繰入金	306,771	< 保険年金課 > 健康診査分 138,008 その他事務費分 168,763
1 繰越金	1	< 保険年金課 >
1 延滞金	802	< 保険年金課 >
1 保険料還付金	21,657	< 保険年金課 >
1 還付加算金	100	< 保険年金課 >
1 受託事業収入	233,252	< 保険年金課 > 健康診査業務受託事業収入
1 隔地払未払資金組入れ	1	< 保険年金課 >

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	雜入	14,112	14,516	△ 404
歲 入 合 計			11,568,459	10,164,960	1,403,499

節		説明
区分	金額	
1 雑入	14,112	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	168,764	157,426	11,338	1	168,763
	1 総務管理費	168,764	157,426	11,338	1	168,763
	1 一般管理費	168,764	157,426	11,338	他 1	168,763
2	後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	9,594,348	1,397,860	8,759,789	2,232,419
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	9,594,348	1,397,860	8,759,789	2,232,419
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	9,594,348	1,397,860	他 8,759,789	2,232,419
3	保健事業費	385,729	390,639	△ 4,910	247,721	138,008
	1 健康保持増進事業費	385,729	390,639	△ 4,910	247,721	138,008
	1 健康診査費	385,729	390,639	△ 4,910	国 357 他 247,364	138,008
4	諸支出金	21,758	22,047	△ 289	21,758	
	1 償還金及び還付加算金	21,758	22,047	△ 289	21,758	
	1 保険料還付金	21,658	21,721	△ 63	他 21,658	
	2 還付加算金	100	326	△ 226	他 100	
	(予備費)		500	△ 500		
	(予備費)		500	△ 500		
	(予備費)		500	△ 500		
歳 出 合 計		11,568,459	10,164,960	1,403,499	9,029,269	2,539,190

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	700	< 保険年金課 >	
10 需用費	13,479	後期高齢者医療事業運営事務費	
11 役務費	57,060		
12 委託料	73,343		
13 使用料及び賃借料	20,982		
17 備品購入費	3,200		
18 負担金補助及び交付金	10,992,208	< 保険年金課 > 保険料等納付分 保険基盤安定分	8,759,789 2,232,419
10 需用費	9,794	< 保険年金課 >	
11 役務費	5,695	健康診査事業	
12 委託料	370,240		
22 償還金利子及び割引料	21,658	< 保険年金課 >	
22 償還金利子及び割引料	100	< 保険年金課 >	

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
後期高齢者医療保険料関係帳票等作成事業	52,000
新潟市納付お知らせセンター運営事業	6,000

ものについての令和5年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 5年度	17,334	令和 6年度から 令和 7年度まで	34,666				34,666
		令和 6年度から 令和 8年度まで	6,000				6,000

下水道事業会計

令和6年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			37,453,262	
	1 営 業 収 益		22,403,672	
		1 下 水 道 使 用 料	13,156,881	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	9,195,318	雨水処理費負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	51,473	排水設備設置資金貸付金、工事店登録手数料等
	2 営 業 外 収 益		10,249,589	
		1 他 会 計 補 助 金	2,490,503	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国 庫 補 助 金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	7,360,267	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	346,719	延滞金、占用料等
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		4,800,001	
		1 国 庫 補 助 金	4,800,000	災害復旧に係る国庫補助金
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費			38,494,794		
	1 営 業 費 用		27,544,234		
		1 管 渠 費	859,315	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,605,047	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,792,158	処理場の維持管理に要する費用	
		4 浄 化 槽 費	18,249	公設浄化槽の維持管理に要する費用	
		5 農 業 集 落 排 水 費	57,335	農業集落排水の維持管理に要する費用	
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	2,191,731	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 排 水 設 備 費	237,653	下水道への接続促進等に要する費用	
		8 業 務 費	779,547	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用	
		9 総 係 費	335,754	事業全般の運営管理に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	19,596,469	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	70,976	固定資産除却費等	
		2 営 業 外 費 用		3,748,207	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		3,748,207	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失		7,201,853	
		1 災 害 復 旧 費		7,200,000	災害復旧に係る費用
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1,853	前年度以前の損失の修正
		4 予 備 費		500	
		1 予 備 費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			24,662,444		
	1 企業債		17,831,800		
		1 建設企業債	12,531,800	下水道建設改良事業等に係る企業債	
		2 資本費平準化債	5,300,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債	
	2 国県補助金			3,929,976	
		1 国庫補助金	3,767,976	資本的支出に係る国庫補助金	
		2 県補助金	162,000	資本的支出に係る県補助金	
	3 他会計補助金			2,846,588	
		1 他会計補助金	2,846,588	資本的支出に係る一般会計からの補助金	
	4 負担金			54,080	
1 工事負担金		54,080	受益者負担金及び受益者分担金等		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			38,367,695		
	1 建設改良費			16,134,521	
		1 管渠建設費	10,135,115	管渠の建設改良工事費	
		2 ポンプ場建設費	3,175,379	ポンプ場の建設改良工事費	
		3 処理場建設費	1,673,286	処理場の建設改良工事費	
		4 浄化槽建設費	32,860	公設浄化槽の建設改良工事費	
		5 農業集落排水建設	334,000	農業集落排水の建設改良工事費	
		6 受益者負担金等徴収経費	38,851	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用	
		7 流域下水道建設費負担金	704,804	流域下水道建設に対する負担金	
	8 固定資産購入費	40,226	用地取得に要する費用等		
	2 企業債償還金			22,233,174	
1 企業債償還金		22,233,174	企業債元金償還金		

令和6年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,024,943
減価償却費	19,596,469
資産減耗費	70,976
長期前受金戻入額	△ 7,360,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,361
支払利息及び企業債取扱諸費	3,748,207
未収金の増減額 (△は増加)	39,165
未払金の増減額 (△は減少)	461,319
小 計	15,536,990
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,748,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,788,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,134,521
国庫補助金等による収入	3,929,976
受益者負担金等による収入	54,080
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△ 16,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,167,054
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	20,280,800
企業債の償還による支出	△ 21,684,288
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,846,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,100
4 資金増加(減少)額	1,064,829
5 資金期首残高	1,963,451
6 資金期末残高	3,028,280

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	人	205 人	37,952	715,709
前年度		212	35,261	717,954
比 較		△ 7	2,691	△ 2,245

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	24,858	22,934	10,524	14,296	13	49,262	693	
	前年度	23,298	22,931	10,932	13,863	1,089	49,275	630	3,897
	比 較	1,560	3	△ 408	433	△ 1,076	△ 13	63	△ 3,897

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
477,265	1,230,926	247,016	1,477,942	
448,857	1,202,072	245,391	1,447,463	
28,408	28,854	1,625	30,479	

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
7,532	171,930	143,792	31,431
8,629	167,186	132,641	14,486
△ 1,097	4,744	11,151	16,945

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	2,691		2,691	
給 料	△ 2,245	1 昇給に伴う増加分	7,932	
		2 その他の増減分	△ 10,177	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	28,408	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	15,895	
		2 その他の増減分	12,513	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	331,078円	319,850円
	平均給与月額	390,131円	365,311円
	平均年齢	45歳 0月	56歳 6月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	331,193円	324,063円
	平均給与月額	386,016円	372,765円
	平均年齢	44歳 8月	55歳 10月

(単位 千円)

明	備 考		
	職員数の異動状況 パートタイム会計年度任用職員 本年度 22 人 前年度 25 人 増 減 △ 3 人		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	140人
△ 16,911	職員数の異動状況 会計年度任用職員以外 フルタイム会計年度任用職員 本年度 183 人 0 人 前年度 186 人 1 人 増 減 △ 3 人 △ 1 人 採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外) (採 用) (退 職) 令和4年度 1 人 6 人		
6,734	令和5年度	2 人	1 人
	令和6年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25月分 2.25月分 4.50月分		

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	技能労務職	
高	校	卒	165,200 ^円	156,600 ^円	
短	大	卒	178,600		
大	学	卒	197,500		
国の制度	高	校	卒	166,600	164,000
	短	大	卒	179,100	
	大	学	卒	196,200	

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	156,200 ^円
短	大	卒	165,200
大	学	卒	175,900

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	7 人	4.5 %	1 級	人	%
	2 級	15	9.6	2 級	7	26.9
	3 級	40	25.5	3 級		
	4 級	64	40.7	4 級		
	5 級	22	14.0	5 級	19	73.1
	6 級	6	3.8			
	7 級	2	1.3			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	157	100.0	計	26	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	8 人	5.0 %	1 級	人	%
	2 級	12	7.5	2 級	7	25.9
	3 級	47	29.6	3 級		
	4 級	58	36.5	4 級	1	3.7
	5 級	23	14.5	5 級	19	70.4
	6 級	8	5.0			
	7 級	2	1.3			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	159	100.0	計	27	100.0

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	22 人	100.0 %	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	計	22	100.0	計		
令和4年12月1日現在	1 級	25 人	100.0 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	25	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	8.3	57.7
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	5,168	5,815
代表的な特殊勤務手当の名称	接触手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.20	2.20	4.40
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	1.25	1.25	2.50

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	182 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考
勤勉手当制度の新設

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (1 % ~ 45 % 加算)	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	1,620,000
松浜雨水ポンプ場調整池築造工事	5,000,000
下水道管路施設の包括的民間委託	440,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管3～5下水道工事	1,270,000
松浜第2排水区松浜雨水3号幹線下水道工事	670,000
白山下水道橋耐震補強(P1橋脚)工事	620,000
中部下水処理場No. 3脱水機設備更新工事	780,000
鯨潟ポンプ場直流電源設備工事	50,000
関新ポンプ場監視制御設備工事	120,000
坂井輪ポンプ場受変電設備工事	310,000
両川浄化センター設備工事	640,000
下所島ポンプ場受変電設備工事	230,000
小新ポンプ場No. 4ガスタービン制御ユニット盤更新工事	110,000
小新西第8排水区雨水貯留施設設置工事	200,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	2,000,000

に 関 する 調 書

(単位 千円)

令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定等 留保資金等
		令和6年度から 令和7年度まで	1,550,000	775,000	775,000		
令和4年度から 令和5年度まで	2,866,703	令和6年度から 令和7年度まで	2,094,804	1,047,402	1,047,402		
令和5年度	151,074	令和6年度から 令和7年度まで	235,000	85,000			150,000
		令和6年度から 令和8年度まで	1,092,166	546,083	546,083		
		令和6年度から 令和7年度まで	670,000	335,000	335,000		
		令和6年度から 令和7年度まで	153,430	76,715	76,715		
		令和7年度	780,000	351,000	429,000		
		令和7年度	50,000	25,000	25,000		
		令和7年度	120,000	60,000	60,000		
		令和7年度	310,000	155,000	155,000		
		令和7年度	640,000	320,000	320,000		
		令和7年度	230,000	230,000			
		令和7年度	110,000	110,000			
		令和7年度	200,000	200,000			
		令和7年度	1,500,000	1,500,000			
		令和7年度	2,000,000	600,000	1,200,000		200,000

令和6年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,576,877		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,162,947			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,798,481	15,364,466		
ハ 構 築 物	708,702,088			
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,759,527	460,942,561		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	106,615,764			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,213,632	37,402,132		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	46,337			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,104	2,233		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,971			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,867	5,104		
ト 建 設 仮 勘 定		8,645,659		
有 形 固 定 資 産 合 計			538,939,032	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		6,437		
ロ 施 設 利 用 権		17,569,410		
ハ 電 話 加 入 権		22,520		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		5,406		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,603,773	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				556,611,513
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,028,280	
(2) 未 収 金			3,588,847	
貸 倒 引 当 金			△ 26,463	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				6,590,864
資 産 合 計				563,202,377

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		274,876,364		
企業債合計			274,876,364	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		170,362		
引当金合計			170,362	
固定負債合計				275,046,726
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,423,884		
企業債合計			21,423,884	
(2) 未 払 金			4,859,957	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,320		
引当金合計			119,320	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,414,333
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,909,730	20,753,136		
ロ 工事負担金	19,457,275			
収益化累計額	△ 7,235,561	12,221,714		
ハ 国庫補助金・県補助金	248,474,061			
収益化累計額	△ 103,966,161	144,507,900		
ニ 他会計補助金	50,799,158			
収益化累計額	△ 9,658,447	41,140,711		
長期前受金合計			218,623,461	
繰延収益合計				218,623,461
負債合計				520,084,520

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,239,733			
ロ 組 入 資 本 金	13,458,580			
自 己 資 本 金 合 計		31,698,313		
資 本 金 合 計			31,698,313	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,675,644			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,494,856			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,186,589		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	218,140			
利 益 剰 余 金 合 計		232,955		
剰 余 金 合 計			11,419,544	
資 本 合 計			43,117,857	
負 債 資 本 合 計			563,202,377	

令和5年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,973,751		
(2) 他会計負担金	9,318,897		
(3) その他営業収益	47,887	21,340,535	
2 営業費用			
(1) 管渠費	711,666		
(2) ポンプ場費	1,338,798		
(3) 処理場費	1,532,583		
(4) 浄化槽費	13,461		
(5) 農業集落排水費	52,162		
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,040,118		
(7) 排水設備費	223,504		
(8) 業務費	669,513		
(9) 総係費	311,298		
(10) 減価償却費	19,554,780		
(11) 資産減耗費	59,786	26,507,669	
営業損失			5,167,134
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,586,285		
(2) 国庫補助金	2,100		
(3) 長期前受金戻入	7,344,568		
(4) その他営業外収益	348,294	10,281,247	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,849,965		
(2) 雑支出	1	3,849,966	6,431,281
経常利益			1,264,147
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 災害復旧費	546,727		
(2) 過年度損益修正損	1,853	548,580	△ 548,579
当年度純利益			715,568
前年度繰越利益剰余金			1,253,518
当年度未処分利益剰余金			1,969,086

令和5年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,576,877		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,618,895			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,295,487	15,323,408		
ハ 構 築 物	692,758,945			
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,839,250	459,919,695		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	104,311,495			
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,695,378	38,616,117		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	46,377			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,104	2,273		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,981			
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,340	13,641		
ト 建 設 仮 勘 定		12,346,872		
有 形 固 定 資 産 合 計			542,798,883	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		7,797		
ロ 施 設 利 用 権		17,571,410		
ハ 電 話 加 入 権		22,520		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		7,732		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,609,459	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				560,477,050
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,963,451	
(2) 未 収 金			3,628,012	
貸 倒 引 当 金			△ 22,102	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				5,569,561
資 産 合 計				566,046,611

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		276,019,448		
企業債合計			276,019,448	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		159,937		
引当金合計			159,937	
固定負債合計				276,179,385
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,684,288		
企業債合計			21,684,288	
(2) 未 払 金			4,398,638	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		115,057		
引当金合計			115,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,209,155
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,233,797	21,429,069		
ロ 工 事 負 担 金	19,408,111			
収益化累計額	△ 6,810,229	12,597,882		
ハ 国庫補助金・県補助金	244,901,356			
収益化累計額	△ 98,141,853	146,759,503		
ニ 他 会 計 補 助 金	47,952,570			
収益化累計額	△ 9,223,753	38,728,817		
長期前受金合計			219,515,271	
繰延収益合計				219,515,271
負債合計				521,903,811

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		12,732,577		
自 己 資 本 金 合 計			30,972,310	
資 本 金 合 計				30,972,310
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,186,589	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,969,086		
利 益 剰 余 金 合 計			1,983,901	
剰 余 金 合 計				13,170,490
資 本 合 計				44,142,800
負 債 資 本 合 計				566,046,611

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,505,594千円である。

令和5年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は159,256,389千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	566千円	2,756千円
1年超	1,510千円	2,076千円
合計	2,076千円	4,832千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当として21,006千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和5年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として315,722千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として56,769千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,320千円を使用する。

令和5年度において、期末・勤勉手当として307,324千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,470千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,785千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に12,611千円を使用する見込みである。

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に12,309千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和6年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,877,204	
	1 営業収益		16,042,166	
		1 給水収益	15,186,581	水道料金
		2 他会計負担金	123,381	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	732,204	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,411,250	
		1 受取利息及び配当金	75	預金利息
		2 加 入 金	189,514	水道加入金
		3 負担金交付金	22,193	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,125,487	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	73,981	不用品売却収益等
	3 特別利益		423,788	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
		3 その他特別利益	153,238	浄水汚泥等対策に対する国庫補助金
		4 浄水汚泥等対策賠償金	9,100	浄水汚泥等対策に対する賠償金
		5 災害復旧費補助金	261,448	令和6年能登半島地震に係る国庫補助金

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			17,183,258		
	1 営業費用		16,138,340		
		1 原水費	513,634	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,124,602	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	958,306	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	384,204	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	200,431	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,295,371	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,076,335	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	2,244,426	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	104,092	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	466,763	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	6,272,146	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	498,030	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		676,983	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	598,126	企業債利息
			2 雑支出	2,876	不用品売却原価等
			3 消費税及び地方消費税	75,981	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		362,935	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
			2 過年度損益修正損	55,756	前年度以前の損失の修正
			3 浄水汚泥等対策費	307,178	浄水汚泥等対策費
		4 子備費		5,000	
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,373,117	
	1 企業債		4,617,000	
		1 企業債	4,617,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		214,251	
		1 国庫補助金	214,251	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		286,000	
		1 出資金	286,000	基幹管路整備事業に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		71,865	
1 消火栓設置負担金		71,865	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		184,000		
	1 補償金	184,000	下水道等関連工事に係る補償金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,445,260	
	1 建設改良費		9,006,009	
		1 原水施設費	178,101	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	1,005,772	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	611,962	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	788,227	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	645,403	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	3,351,700	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	946,395	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 青山浄水場施設整備費	696,300	青山浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 巻取水場施設整備費	349,800	巻取水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	432,349	水道メーターの購入費等	
	2 企業債償還金		3,406,513	
		1 企業債償還金	3,406,513	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		32,738	
		1 国庫補助金返還金	32,738	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和6年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△47,915
減価償却費	6,272,146
資産減耗費	249,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31
長期前受金戻入額	△1,125,487
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息及び企業債取扱諸費	598,126
災害復旧費補助金	△261,448
未収金の増減額 (△は増加)	464,650
未払金の増減額 (△は減少)	302,044
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,190
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△39,829
小計	6,353,509
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△598,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,755,458

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,883,250
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	494,558
災害復旧費補助金による収入	261,448
国庫補助金の返還による支出	△32,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,159,980

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,617,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,406,513
他会計からの出資による収入	441,000
リース債務の返済による支出	△115,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,301

4 資金増加額 (又は減少額)	△1,868,221
5 資金期首残高	6,418,039
6 資金期末残高	4,549,818

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	380 人		1,335,878	944,507
前年度	1	380		1,329,766	947,500
比 較				6,112	△ 2,993

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	18,033	34,068	32,321	41,930	19,548	552	2,329	109,998
	前年度	18,381	37,014	31,530	41,800	19,338	552	2,488	110,146
	比 較	△ 348	△ 2,946	791	130	210		△ 159	△ 148

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,280,385	430,943	2,711,328	委員報酬 10 人 520
2,277,266	429,428	2,706,694	委員報酬 10 人 520
3,119	1,515	4,634	

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
295	386	299,085	246,882	139,080
226	374	297,069	234,161	154,421
69	12	2,016	12,721	△15,341

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	6,112	1 昇給に伴う増加分	13,518	
		2 その他の増減分	△ 7,406	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 2,993	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	14,737	
		2 その他の増減分	△ 17,730	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		事務・技術職	技能労務職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	323,274円	358,650円
	平均給与月額	381,110円	389,167円
	平均年齢	43歳 6月	55歳 10月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	323,735円	358,000円
	平均給与月額	382,100円	390,144円
	平均年齢	43歳 8月	56歳 1月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	243人
6,583	職員数の異動状況	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	345 人	35 人
	前年度	346 人	34 人
	増 減	△ 1 人	1 人
	採用・退職の状況（会計年度任用職員以外）	(採 用)	(退 職)
	令和4年度	8 人	15 人
△ 13,989	令和5年度	8 人	4 人
	令和6年度（見込）	人	人
	期末・勤勉手当の支給率	6月	12月
	支給期	6月	12月
	支給率	2.25月分	2.25月分
			計
			4.50月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	165,200円	156,600円	165,200円	156,600円
大学卒	197,500		197,500	

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,200円	148,300円	156,200円	148,300円

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1級	41人	12.3%	6級	14人	4.2%
	2級	45	13.5	7級	3	0.9
	3級	66	19.8	8級	2	0.6
	4級	114	34.0	9級		
	5級	49	14.7	計	334	100.0
令和4年12月1日現在	1級	43人	12.8%	6級	13人	4.0%
	2級	41	12.2	7級	5	1.5
	3級	62	18.5	8級	3	0.9
	4級	120	35.8	9級		
	5級	48	14.3	計	335	100.0

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	1級	42人	100.0%
	計	42	100.0
令和4年12月1日現在	1級	39人	100.0%
	計	39	100.0

(級別の基準となる職務 令和6年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
企業職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 課長補佐

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	35.9	35.8	50.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額(円)	1,473	1,464	2,400
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、料金徴収手当、危険作業手当		

技 能 勞 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	2	66.7	計	3	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	25.0			
3 級					
4 級					
5 級	3	75.0	計	4	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区分（一般職員等）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.25	2.25	4.50
前年度	2.20	2.20	4.40
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50

区分（会計年度任用職員）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.25	2.25	4.50
前年度	1.25	1.25	2.50

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0 %	20.0 %
支給対象職員数	379 人	1 人
一般会計の制度（支給率）	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考
勤勉手当制度の新設

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 事業費	1 営業費用	取水施設撤去事業	4	23,100
			5	207,900
			6	178,200
			7	112,200
			計	521,400
1 資本の支出	1 建設改良費	青山浄水場施設整備事業	3	11,000
			4	1,321,100
			5	1,782,000
			6	696,300
			計	3,810,400
		卷取水場施設整備事業	4	12,100
			5	566,500
			6	349,800
			計	928,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 額 (見 込) 額	令 和 6 年 度 支 払 義 務 生 産 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 生 産 額	令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 生 産 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	出 資 金	自 己 資 金						
		23,100	9,840	9,840		9,840		1.9%
		207,900		221,160		221,160		42.4
		178,200			178,200	178,200		34.2
		112,200					112,200	
		521,400	9,840	231,000	178,200	409,200	112,200	78.5
		11,000	3,190	3,190		3,190		0.1
960,000	1,000	360,100	946,694	946,694		946,694		24.8
1,295,000	1,000	486,000		2,164,216		2,164,216		56.8
505,000	1,000	190,300			696,300	696,300		18.3
2,760,000	3,000	1,047,400	949,884	3,114,100	696,300	3,810,400		100.0
		12,100	11,720	11,720		11,720		1.3
412,000		154,500		566,880		566,880		61.1
254,000		95,800			349,800	349,800		37.6
666,000		262,400	11,720	578,600	349,800	928,400		100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
水道管路施設情報GISシステムデータ更新業務	60,000
水道管路施設情報GISシステムデータ更新業務	40,000
検針及び水道料金等収納業務	1,387,000
料金システム機器更新評価機リース及び保守業務	55,000
お客さまコールセンター業務	624,000
阿賀野川取水塔水管橋補修実施設計業務	23,000
中部エリア基幹管路更新・整備工事基本設計業務	59,000
巻浄配水場構内水管耐震補強工事基本設計業務	50,000
取水・浄水・配水施設修理工事	993,000
浄水・配水施設整備工事	14,000
水質自動分析装置設置工事	43,000
配水管布設工事	1,800,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	148,000
浄水用薬品購入経費	157,000
水道週間行事企画・運営業務	8,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
令和5年度	10,175	令和6年度から 令和7年度まで		10,175
		令和6年度から 令和7年度まで	37,580	37,580
		令和7年度から 令和9年度まで	1,387,000	1,387,000
		令和7年度から 令和12年度まで	55,000	55,000
		令和7年度から 令和11年度まで	624,000	624,000
		令和7年度	23,000	23,000
		令和7年度	59,000	59,000
		令和7年度	50,000	50,000
		令和7年度	993,000	993,000
		令和7年度	14,000	14,000
		令和7年度	43,000	43,000
		令和7年度	1,800,000	1,800,000
		令和7年度	148,000	148,000
		令和7年度	157,000	157,000
		令和7年度	8,000	8,000

令和6年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,951,173			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,508,508	3,442,665		
ハ 構 築 物	248,610,929			
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,358,684	133,252,245		
ニ 機 械 及 び 装 置	39,314,156			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,830,253	11,483,903		
ホ 車 両 運 搬 具	110,115			
減 価 償 却 累 計 額	△ 98,540	11,575		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	492,844			
減 価 償 却 累 計 額	△ 400,865	91,979		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	646,333			
減 価 償 却 累 計 額	△ 353,588	292,745		
チ 建 設 仮 勘 定		8,950,248		
有 形 固 定 資 産 合 計			164,915,349	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		23,568		
ロ 電 話 加 入 権		8,013		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		14,023		
無 形 固 定 資 産 合 計			45,604	
(3) 投 資				
イ 出 資		12,700		
ロ そ の 他 投 資		7		
投 資 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				164,973,660
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,549,818	
(2) 未 収 金			1,365,815	
貸 倒 引 当 金			△ 6,315	
(3) 貯 蔵 品			173,491	
(4) 前 払 費 用			169	
(5) 前 払 金			1,326,125	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,238	
流 動 資 産 合 計				7,413,341
資 産 合 計				172,387,001

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		50,360,248		
企業債			50,360,248	
(2) リース債			237,121	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,663,419		
引当金			2,663,419	
固定負債				53,260,788
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,367,222		
企業債			3,367,222	
(2) リース債			46,890	
(3) 未払金			3,966,487	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		164,893		
ロ 法定福利費引当金		49,014		
引当金			213,907	
(5) その他流動負債			1,216,114	
流動負債				8,810,620
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	51,498,726			
収益化累計額	△ 26,959,715	24,539,011		
長期前受金			24,539,011	
繰延収益				24,539,011
負債				86,610,419

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,251,480		
ハ 組入資本		66,701,311		
自己資本			76,056,431	
資本				76,056,431
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,583,900		
ロ 当年度未処分利益剰余金		4,931,016		
利益剰余金			6,514,916	
剰余金				9,720,151
資本				85,776,582
負債資本合計				172,387,001

令和5年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,242,414		
(2) 他会計負担金	105,306		
(3) その他営業収益	622,574	13,970,294	
2 営業費用			
(1) 原水費	352,716		
(2) 浄水費	1,860,930		
(3) 配水費	808,504		
(4) 水道メーター費	355,340		
(5) 給水費	193,285		
(6) 業務費	1,091,926		
(7) 総係費	966,917		
(8) 給・配水管維持費	1,862,446		
(9) 漏水防止費	94,429		
(10) 受水費	428,957		
(11) 減価償却費	6,107,752		
(12) 資産減耗費	479,435	14,602,637	
営業損失			632,343
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	109		
(2) 加入金	180,043		
(3) 負担金交付金	315,119		
(4) 長期前受金戻入	1,103,618		
(5) 雑収益	73,954	1,672,843	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	559,793		
(2) 雑支出	30,072	589,865	1,082,978
経常利益			450,635
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	339		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	8,379		
(3) その他特別利益	2,751	11,469	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	14,466		
(2) 浄水汚泥等対策費	116,338		
(3) その他特別損失	40		
(4) 災害復旧費	602,757	733,601	△ 722,132
当年度純損失			271,497
前年度繰越利益剰余金			752,345
その他未処分利益剰余金変動額			3,498,168
当年度未処分利益剰余金			3,979,016

令和5年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,912,428			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,427,025	3,485,403		
ハ 構 築 物	241,348,178			
減 価 償 却 累 計 額	△ 110,670,105	130,678,073		
ニ 機 械 及 び 装 置	37,950,817			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,323,151	10,627,666		
ホ 車 両 運 搬 具	110,957			
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,622	16,335		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	501,938			
減 価 償 却 累 計 額	△ 400,377	101,561		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	587,801			
減 価 償 却 累 計 額	△ 277,896	309,905		
チ 建 設 仮 勘 定		10,295,814		
有 形 固 定 資 産 合 計			162,904,746	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		85		
ロ 施 設 利 用 権		27,654		
ハ 電 話 加 入 権		8,013		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		31,060		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		3,960		
無 形 固 定 資 産 合 計			70,772	
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資 資 産		12,700		
ロ そ の 他 投 資 資 産		7		
投 資 資 産 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				162,988,225
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,418,039	
(2) 未 収 金			2,009,907	
貸 倒 引 当 金			△ 6,315	
(3) 貯 蔵 品			169,984	
(4) 災 害 復 旧 費 金			169	
(5) 前 払 金			1,326,125	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,238	
流 動 資 産 合 計				9,922,147
資 産 合 計				172,910,372

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,110,470		
企業債			49,110,470	
(2) リース債			208,991	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,722,773		
引当金			2,722,773	
固定負債				52,042,234
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,406,513		
企業債			3,406,513	
(2) リース債			85,522	
(3) 未払金			5,427,494	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		179,316		
ロ 法定福利費引当金		34,560		
引当金			213,876	
(5) その他流動負債			1,216,114	
流動負債				10,349,519
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,814,350			
収益化累計額	△ 25,834,228	24,980,122		
長期前受金			24,980,122	
繰延収益				24,980,122
負債				87,371,875

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,965,480		
ハ 組入資本		66,701,311		
自己資本			75,770,431	
資本				75,770,431
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,583,815		
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,979,016		
利益剰余金			6,562,831	
剰余金				9,768,066
資本				85,538,497
負債資本合計				172,910,372

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は99,044千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は108,948千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は286,827千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,994千円である。

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,535千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	46,890千円	85,522千円
長期リース債務	237,121千円	208,991千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当として198,434千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和5年度において、退職手当として22,603千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として545,928千円支給する見込みであるため、賞与引当金179,316千円を使用する。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として525,457千円支給する見込みであるため、賞与引当金167,004千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,310千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,560千円を使用する。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,342千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,081千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に2,526千円を使用する見込みである。

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に2,151千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和6年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市 民 病 院 事 業 収 益			28,529,225		
	1 医 業 収 益		25,060,634		
		1 入 院 収 益		17,695,084	入院医業収益
		2 外 来 収 益		6,951,744	外来医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益		413,806	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益			3,458,591	
		1 受 取 利 息 配 当 金		15	預金利息
		2 補 助 金		47,814	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金		2,560,593	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		615,463	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 そ の 他 医 業 外 収 益		234,706	行政財産使用料等
	3 特 別 利 益			10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			28,856,892	
	1 医 業 費 用		28,420,871	
		1 給 与 費	13,236,999	職員給与費等
		2 材 料 費	9,709,227	薬品費等
		3 経 費	4,247,086	光熱水費、委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,106,934	建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	110,625	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		425,021	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,633	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,288	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			3,535,475	
	1 企 業 債		2,580,700	
		1 企 業 債	2,580,700	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業債等
	2 補 助 金		29,611	
		1 補 助 金	29,611	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金 交 付 金		925,164	
1 負 担 金 交 付 金		925,164	一般会計からの負担金 企業債償還金負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			4,339,857	
	1 建 設 改 良 費		2,691,603	
		1 建 設 改 良 費	1,561,404	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業費等
		2 器 械 備 品 費	1,130,199	医療器械購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		1,648,254	
1 企 業 債 償 還 金		1,648,254	企業債元金償還金	

令和6年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 499,530
減価償却費	1,106,934
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,171
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	67,288
長期前受金戻入額	△ 615,463
受取利息及び受取配当金	△ 15
支払利息及び企業債取扱諸費	324,575
未収金の増減額 (△は増加)	△ 237,249
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,147
預り金の増減額 (△は減少)	1,915
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,880
小計	247,605
利息及び配当金の受取額	15
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 324,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,955

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,269,288
補助金による収入	29,611
一般会計からの繰入金による収入	925,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,513

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,580,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,648,254
リース債務の返済による支出	△ 16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,504

4 資金増加(減少)額

△ 475,964

5 資金期首残高

6,949,439

6 資金期末残高

6,473,475

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	1 人	1,569 人		5,326,645	6,066,602
前 年 度	1	1,565		5,109,337	5,808,555
比 較		4		217,308	258,047

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	85,784	313,413	115,766	703,234	86,552	806,266	789,783	37,706
	前年度	86,876	303,548	125,514	707,452	84,121	821,338	743,125	36,956
	比 較	△ 1,092	9,865	△ 9,748	△ 4,218	2,431	△ 15,072	46,658	750

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考		
計					
11,393,247	1,789,094	13,182,341	委員報酬	13 人	338
10,917,892	1,713,481	12,631,373	委員報酬	13 人	338
475,355	75,613	550,968	委員報酬	人	

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
309	111,471	125,456	66,181	1,277,671	1,069,391	477,619
248	103,031	128,345	66,386	1,231,066	870,240	500,309
61	8,440	△ 2,889	△ 205	46,605	199,151	△ 22,690

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	217,308	1 昇給に伴う増加分	64,763	
		2 その他の増減分	152,545	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	258,047	1 期末・勤勉手当の増減分	245,756	
		2 その他の増減分	12,291	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	299,290円	479,097円	290,189円	296,238円
	平均給与月額	354,364円	1,374,238円	388,161円	399,580円
	平均年齢	42歳 3月	49歳 4月	38歳 1月	37歳 5月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	290,377円	479,051円	285,782円	294,663円
	平均給与月額	342,803円	1,423,047円	398,920円	391,477円
	平均年齢	40歳 5月	48歳 11月	37歳 7月	37歳 5月

区分（フルタイム会計年度任用職員）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	170,000円	162,100円	361,138円	233,700円
	平均給与月額	180,696円	177,483円	1,184,805円	252,450円
	平均年齢	39歳 11月	57歳 2月	36歳 4月	54歳 6月
令和4年12月1日現在	平均給料月額	165,800円	158,000円	324,324円	231,867円
	平均給与月額	183,176円	172,880円	1,180,847円	250,662円
	平均年齢	38歳 11月	56歳 2月	35歳 11月	53歳 6月

(単位 千円)

明	備	考
	昇給期別職員数 (昇給期)	(職員数)
	1月	1,019 人
60,213	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度 1,231 人	39 人
	前年度 1,224 人	29 人
	増 減 7 人	10 人
	△ 13 人	
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
92,332	令和4年度 80 人	71 人
	令和5年度 82 人	80 人
	令和6年度 (見込) 人	人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期 6月	12月
	支給率 2.25月分	2.25月分
		計 4.50月分

福 祉 職	消 防 職
361,950円	189,865円
380,085円	201,307円
49歳 6月	62歳 2月
355,900円	189,117円
369,677円	200,538円
48歳 6月	61歳 2月

看護・保健職
265,431円
294,814円
51歳 6月
264,008円
286,141円
50歳 6月

(2) 初任給

区 分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	165,200 円	156,600 円	円	166,800 円	円
短 大 卒	178,600			183,700	211,700
大 学 卒	197,500		270,200	203,700	227,900

区 分 (会計年度任用職員)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	156,200 円	148,300 円	円	円	円
短 大 卒	165,200			173,600	
大 学 卒	175,900		260,600	197,500	211,700

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			医 師 ・ 歯 科 医 師 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	12 人	15.2 %	1 級	4 人	3.3 %
	2 級	12	15.2	2 級	57	46.3
	3 級	25	31.5	3 級	59	48.0
	4 級	16	20.3	4 級	3	2.4
	5 級	10	12.7			
	6 級	2	2.5			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	79	100.0	計	123	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	10 人	13.0 %	1 級	3 人	2.3 %
	2 級	17	22.1	2 級	63	49.2
	3 級	24	31.1	3 級	60	46.9
	4 級	12	15.6	4 級	2	1.6
	5 級	9	11.7			
	6 級	3	3.9			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	77	100.0	計	128	100.0

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
175,300 円	165,200 円	156,600 円	円	166,800 円	円	175,300 円
188,800	178,600			183,700	211,700	188,800
203,700	197,500		270,200	203,700	227,900	203,700

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
170,700 円	156,200 円	148,300 円	円	円	円	170,700 円
180,800	165,200			173,600		180,800
191,500	175,900		260,600	197,500	211,700	191,500

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	8 人	4.4 %	1 級	人	%
2 級	38	21.0	2 級	285	34.8
3 級	34	18.8	3 級	84	10.3
4 級	57	31.5	4 級	173	21.1
5 級	30	16.6	5 級	266	32.5
6 級	14	7.7	6 級	10	1.2
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	181	100.0	計	819	100.0
1 級	6 人	3.4 %	1 級	人	%
2 級	45	25.6	2 級	292	35.8
3 級	35	19.9	3 級	86	10.5
4 級	49	27.8	4 級	167	20.4
5 級	28	15.9	5 級	257	31.5
6 級	13	7.4	6 級	14	1.7
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	176	100.0	計	817	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
計	2	100.0	計	2	100.0	
令和4年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
計	2	100.0	計	2	100.0	
区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	131 人	100.0 %	1 級	56 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	131	100.0	計	56	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	129 人	100.0 %	1 級	58 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	129	100.0	計	58	100.0
区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	4 人	100.0 %
	2 級	35	100.0	2 級		
	計	35	100.0	計	4	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	37	100.0	2 級		
	計	37	100.0	計	5	100.0
（級別の基準となる職務内容 令和6年4月1日）						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐	
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長		
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長	

医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	81 人	89.0 %	1 級	26 人	92.9 %
2 級	10	11.0	2 級	2	7.1
計	91	100.0	計	28	100.0
1 級	73 人	86.9 %	1 級	29 人	93.5 %
2 級	11	13.1	2 級	2	6.5
計	84	100.0	計	31	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長	副 院 長
看 護 師 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職
給料総額に対する比率 (%)	15.1	2.3	53.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	79.9	98.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	54,228	3,482	215,731
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、接触手当、夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.25	2.25	4.50
前年度	2.20	2.20	4.40
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50

区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.25	2.25	4.50
前年度	1.25	1.25	2.50

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	県内医師
支給率	3.0 %	16.0 %
支給対象職員数	1,359 人	210 人
一般会計の制度 (支給率)	3.0 %	16.0 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職	消防職
6.0	7.1	0.2	0.3
77.0	91.7	100.0	100.0
22,122	22,039	583	625

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

備考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業	5	306,800
			6	462,600
			計	769,400
		特定天井等安全対策事業	5	159,700
			6	240,700
			計	400,400
		コージェネレーション設備更新事業	6	682,900
			7	512,500
			8	513,000
			計	1,708,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和4年度の 未払義務発生額	令和5年度の 未払義務発生額 (見込)	令和6年度の 未払義務発生 予定額	令和6年度の 未払義務発生 予定額	令和7年度の 未払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 率
左 の 財 源 内 訳								
企業債	補助金	自己資金						
306,800				306,800		306,800		39.9%
462,600					462,600	462,600		60.1
769,400				306,800	462,600	769,400		100.0
155,600	4,004	96		159,700		159,700		39.9
211,000	29,611	89			240,700	240,700		60.1
366,600	33,615	185		159,700	240,700	400,400		100.0
682,900					682,900	682,900		40.0
512,500							512,500	
513,000							513,000	
1,708,400					682,900	682,900	1,025,500	40.0

令和6年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	27,359,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,843,308	11,516,516		
ハ 構 築 物	880,836			
減 価 償 却 累 計 額	△ 784,985	95,851		
ニ 器 械 備 品	12,272,950			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,068,061	3,204,889		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,480	2,891		
ヘ リ ー ス 資 産	986,696			
減 価 償 却 累 計 額	△ 929,652	57,044		
ト 建 設 仮 勘 定		677,724		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,860,685	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,476		
無形固定資産合計			3,395	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		249,801		
投資その他の資産合計			253,201	
固定資産合計				18,117,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,473,475	
(2) 未 収 金		4,314,376		
貸 倒 引 当 金		△ 28,954	4,285,422	
(3) 貯 蔵 品			147,075	
流動資産合計				10,905,972
資 産 合 計				29,023,253

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,681,145		
企業債合計			17,681,145	
(2) リース債			14,807	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,168,892		
引当金合計			5,168,892	
固定負債合計				22,864,844
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,698,758		
企業債合計			1,698,758	
(2) リース債			11,472	
(3) 未払金			2,313,734	
(4) 預り金			113,297	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		848,468		
引当金合計			848,468	
流動負債合計				4,985,729
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	16,271,714			
収益化累計額	△ 15,580,353	691,361		
長期前受金合計			691,361	
繰延収益合計				691,361
負債合計				28,541,934

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資本金合計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損		6,833,635		
利益剰余金合計			△ 6,833,635	
剰余金合計				△ 6,826,502
資 本 合 計				481,319
負 債 資 本 合 計				29,023,253

令和5年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	16,780,249		
(2) 外来収益	6,485,539		
(3) その他医業収益	379,393	23,645,181	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	13,050,209		
(2) 材料費	8,413,861		
(3) 経費	3,753,392		
(4) 減価償却費	2,011,356		
(5) 資産減耗費	23,538		
(6) 研究研修費	96,311	27,348,667	
医業損失			3,703,486
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	14		
(2) 補助金	424,264		
(3) 負担金交付金	2,835,255		
(4) 長期前受金戻入	1,116,741		
(5) その他医業外収益	228,701	4,604,975	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	320,859		
(2) 雑損失	1,281,185		
(3) 長期前払消費税勘定償却	99,747	1,701,791	2,903,184
経常利益			△ 800,302
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	62,429	62,429	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	14,386	14,386	48,043
当年度純損失			752,259
前年度繰越欠損金			5,581,846
当年度未処理欠損金			6,334,105

令和5年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	26,132,330			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,369,036	10,763,294		
ハ 構 築 物	880,836			
減 価 償 却 累 計 額	△ 765,775	115,061		
ニ 器 械 備 品	11,270,809			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,473,092	2,797,717		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,480	2,891		
ヘ リ ー ス 資 産	986,696			
減 価 償 却 累 計 額	△ 913,581	73,115		
ト 建 設 仮 勘 定		485,761		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,543,609	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,888		
無形固定資産合計			5,807	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		317,089		
投資その他の資産合計			320,489	
固定資産合計				16,869,905
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,949,439	
(2) 未 収 金		4,077,127		
貸 倒 引 当 金		△ 30,069	4,047,058	
(3) 貯 蔵 品			136,195	
流動資産合計				11,132,692
資 産 合 計				28,002,597

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,799,203		
企業債合計			16,799,203	
(2) リース債			26,279	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		5,078,721		
引当金合計			5,078,721	
固定負債合計				21,904,203
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,648,254		
企業債合計			1,648,254	
(2) リース債			16,841	
(3) 未払金			2,167,672	
(4) 預り金			111,382	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		821,347		
引当金合計			821,347	
流動負債合計				4,765,496
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	15,316,939			
収益化累計額	△ 14,964,890	352,049		
長期前受金合計			352,049	
繰延収益合計				352,049
負債合計				27,021,748

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自己資本金			7,307,821	
資本金合計				7,307,821
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		6,334,105		
利益剰余金合計			△ 6,334,105	
剰余金合計				△ 6,326,972
資本合計				980,849
負債資本合計				28,002,597

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,104,222千円である。

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,420,523千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	1,210千円	1,994千円
1年超	0千円	1,210千円
合計	1,210千円	3,204千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	11,472千円	16,841千円
長期リース債務	14,807千円	26,279千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当年度において、退職手当として387,448千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、退職手当として441,312千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として2,247,892千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として420,282千円を支出する見込みであるため、賞与引当金821,347千円を使用する。

(2) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,944,503千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として364,399千円を支出する見込みであるため、賞与引当金740,699千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,800千円を使用する見込みである。

(2) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に90千円を使用する見込みである。